

植物工場立地促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	県、新規参入する法人、規模拡大する法人				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県2/10~4.5/10、定額等												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
日本社会が人口減少社会に移行している中、地域経済を活性化させるため、雇用機会および税収の確保に取り組む必要がある。						人口の推移および増減割合 (H22年国勢調査を基準) ・日本 H22: 1億2805万人 H27: 1億2709万人(△0.8%) R2: 1億2570万人(△1.8%) ・福井 H22: 806,314人 H27: 786,740人(△2.4%) R2: 762,679人(△5.4%)							
[事業目的]													
成長産業として期待されている植物工場への参入検討企業を県内に誘致し、地域の活性化を図る。													
[事業内容]													
(1) ①植物工場立地促進整備補助 補助対象経費 土地の取得費・造成費用、植物工場等の建設費用、栽培機械等の取得経費 等 県補助率 2/10 (※生産拠点の全部または一部を閉鎖し県外から県内に工場を移転する場合、3/10) 補助上限額 1億円~10億円 ②社宅建設費・住居賃借料補助 事業内容 雇用したU・Iターン者の社宅建設費や住居賃借料を補助 県補助率 社宅建設費 1/10、住居賃借料 1/2 (12か月) ③U・Iターン者雇用促進補助 事業内容 U・Iターン者を雇用した立地法人に対し定額補助(50万円/人) ④オプション支援 ・都市圏等の本社から給与を維持して進出した場合、①の補助率に5%~15%加算 ・子育て世帯雇用(U・Iターン者が子育て世代だった場合)③に上乗せ(50万円/世帯) ・若者等が働きたくなる環境整備に補助率1/2 等 (2) 県推進活動費(事業主体: 県)													
[受益者] 新規参入する法人、規模拡大する法人(進出から10年以内)						[想定される受益者数] 4法人(1箇所/年×4年)							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 企業の園芸支援事業 (実績) 平成23年度~平成30年度に植物工場を20法人を採択				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況		嶺南の全市町が植物工場への支援を予定している。				他県の状況		【石川県】 雇用拡大関連企業立地促進補助金 ・高度環境制御栽培施設(植物工場)や食品製造工場設置に対する支援 対 象: 土地、家屋および償却資産の取得、 県外からの移転費、電気施設設置費 補助率: 5%~20% 上 限: 10億円					

植物工場立地促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県、新規参入する法人、規模拡大する法人				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	県2/10~4.5/10、定額等													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	786	314				472	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			1,906	147,158	698	786	展示会参加費が増額されたため、事業費を増額							
2月現計予算額の推移			1,906	147,158	698									
決算額の推移			1,876	143,098										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、県推進活動費のみを実施 ・令和2年度は、補助対象として指定した企業1法人（株式会社悠晴）に補助を行うため、事業費を増額 ・令和3年度は、県推進活動費のみを実施 												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内植物工場の 園芸産出額（億円）		(2)	(5)	(7)	(10)	(12)	(12)	当該事業による増加額 12億円（R5）					
	(目標) 実績		2	2	12									
活動指標	事業採択数		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(5)	採択数 年間1箇所					
	(目標) 実績		1	1	3									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
採択数は2箇所で開催目標を達成した。 ・山村JR貨物きらべジステーション(株) 令和5年4月頃事業開始予定（おおい町尾内） ・(株)タガヤス 令和5年8月頃事業開始予定（おおい町名田庄西谷） 産出額は10億円で成果指標を達成した				展示会に対応した企業等へ積極的に営業し、県内への植物工場立地を促進（補助採択）することで、令和4年度末までの事業決定を増加させ、成果指標の達成を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

儲かるふくい型農業総合支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県農業再生協議会、集落営農組織等				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務						
補助率	県 1/3、県 1/6、国 1/2、国定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ] ※2020農林業センサスより						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営の規模拡大が進む中、担い手の高齢化や作業員の不足、管理の粗放化による収量・品質の低下が問題となっている。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 集落営農組織の後継者不足 (5年以内に後継者を確保していない割合: 67%) ・ 規模拡大に伴う栽培管理の粗放化 (5年前と比較し40.4%/経営体の面積拡大) 						
[事業目的]												
園芸産地の拡大、水田を活用した園芸、スマート農業や雇用導入による水田農業の規模拡大等、儲かる農業経営の実現を目指す取組を支援する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○ 園芸支援 (産地拡大) ・ 園芸産地育成や水田園芸の拡大のため、野菜、果樹、花きの園芸に新たに取り組む場合や、規模拡大に必要な機械・施設等整備および畑地化に対する支援 ○ 水田支援 (規模拡大) ・ スマート農業型: ICT農業機械の導入による規模拡大を図るための機械整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規雇用型: 越前若狭田んぼ道場やUIターンによる新規就農者等を雇用して規模拡大を図るための機械整備に対する支援 ・ 営農の継続: 規模拡大が困難な小規模経営体が営農を継続していくための機械整備に対する支援 ・ 自動操舵導入: トラクタ等既存農機へ後付けできる自動操舵システムの導入に対する支援 ・ 集落営農活性化型: 農地の持続的利用に必要な経費および共同利用機械整備に対する支援 ○ 経営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営力向上: 農業経営相談所の運営、専門家派遣、集落営農等の法人化に対する支援 ・ 販路拡大: 販路拡大について、専門家を交えて支援 												
[受益者] 集落営農等の担い手農業者						[想定される受益者数] 水田関係: 90経営体 園芸関係: 60経営体						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 収益性の高い水田農業経営確立支援事業 (実績) H29 水田関係: 20 園芸関係: 9 H30 " : 25 " : 16 R01 " : 20 " : 16 集落営農組織等への集積率がH75.6% (H28) から80.6% (H30) まで向上し、水田園芸の産出額も7.5億円 (H28) から11億円 (H30) へ上昇した。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		農業者 (整備事業) への支援について、市町を通じた間接補助事業として実施。				他県の状況		富山県 経営面積の拡大や経営の複合化、6次産業化や集落営農の組織化等、とやま型農業経営モデルの実践に必要な農業機械や施設などの導入を支援 補助率 1/3				

儲かるふくい型農業総合支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	県農業再生協議会、集落営農組織等				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県1/3、県1/6、国1/2、国定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	311,352	136,119				175,233	農業経営法人化支援総合事業 7,419千円 産地生産基盤パワーアップ事業 96,000千円 集落営農活性化プロジェクト促進事業 32,700千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				217,045	270,485	311,352	集落営農組織活性化のため、新たに、農地の持続的利用に必要な経費、共同利用機械整備に対して支援						
2月現計予算額の推移				212,683	200,928								
決算額の推移				202,754									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 新規事業 (収益性の高い水田農業経営確立支援事業事業および園芸産地総合支援事業の事業組み換え) ・令和3年度 自動操舵導入型(トラクタ等既存農機へ後付けできる自動操舵システムの導入に対する支援)の拡充による増 												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	40ha規模以上の経営体数 (目標)		(202)	(214)	(226)	(238)	(250)	(250)	40ha規模以上の経営体数 250経営体 (R5)				
	実績	190	202	214	226								
活動指標	水田園芸の増加額 (目標)		(13)	(15)	(17)	(19)	(45)	(45)	水田園芸の産出額 21億円 (R5)				
	実績	11	13	15	17								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
農業機械導入により、成果指標および活動指標とも目標とおり達成した。				集落営農組織の構成員の高齢化や減少が進むなか、将来にわたって農地を持続的に利用できるよう、集落営農組織への支援制度を新設。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

スマート農業推進基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	福井県農業共済組合、各地区協議会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
・農業経営の規模拡大が進む中、担い手の高齢化や作業員の不足、管理の粗放化による収量・品質の低下が問題となっている。						・経営規模(1経営体あたり) : 16.5ha (H26) → 21.0ha (R2) ・担い手数 : 1,530経営体 (H26) → 1,387経営体 (R2)								
[事業目的]														
GPS基地局の運営管理およびスマート農業への利用推進とその転換を図る														
[事業内容]														
(1) GPS基地局の運営・利用推進 ○県内5か所の基地局の運営・利用推進活動を行う農業共済組合に対し経費を補助する。 実施主体：福井県農業共済組合 助成額：2,216千円(県10/10)														
(2) 次世代営農の確立支援 ○スマート農業を推進する地区協議会が、地域が抱える課題の解決ならびにスマート農業の普及を図る。 取組主体：各地区協議会 助成額：6,000千円(2,000千円×3か所、国10/10)														
[受益者] スマート農業導入を志向する農業者						[想定される受益者数] 1,800経営体								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 儲かるふくい型農業総合支援事業 (役割分担) スマート農機の導入にかかる経費を助成する。								
市町との連携状況	・基地局の利用について市町と連携して推進 ・協議会の運営には市町が必ず参画し、地域マネジメントを行う。				他県の状況	・特になし								

スマート農業推進基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	福井県農業共済組合、各地区協議会				事務区分	■ 自治事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,216	6,000			2,216		みどりの食料システム戦略推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			18,342	10,952	8,216	GPSの使用料増加に伴う、農業共済組合への補助の減 次世代営農の確立支援を実施する協議会の減							
2月現計予算額の推移			18,342	6,370									
決算額の推移			13,816										
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度はGPS基地局の整備が令和2年度で完了したため減額。 ・ 令和3年度から農業共済組合への補助は定額補助 (R2は国1/2、県1/2) 												
[成果指標等の推移]													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	GPS基地局ライセンス発行数	(目標)	(0)	(40)	(100)	(300)	(300)	令和6年度に300ライセンスを発行					
		実績	14	52									
活動指標	実演会の実施(回)	(目標)	(12)	(16)	(12)	(12)	(12)	3協議会×4回					
		実績	17	21									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
GPS基地局を県内に5か所設置し、R3.3月に開局			ライセンス数100を目指し、実演会の開催など利用推進活動を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,736			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

がんばれ特産産地！小さな農業応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課		課長名	上中 昭博
事業主体	営農集団、生産者等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	1/2									1 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内の主要品目の既存産地を支える小規模農家が失敗を恐れずに小さな課題解決 や挑戦ができる支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・主要地域等産物の小規模農家数、割合 サトイモ 798経営体 98% ウメ 212経営体 89%						
[事業目的] サトイモやウメ等既存産地を下支えしている小さな農家や女性グループ、集落営農組織等の新たなチャレンジに対して「ちょい足し」支援を行い、地域特産物の生産 振興を図る。												
[事業内容] 産地の「ちょい足し」支援(事業主体：営農集団、生産者等) 道の駅や直売所と連動した観光農園、販路開拓、地域特産物の導入など、既存産地の新たなチャレンジを支援 (補助率：1/2、補助上限額：200万円/営農集団、100万円/個人)												
[受益者] 集落営農組織、個人営農者、女性グループ等						[想定される受益者数] 55組織						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小さな農業チャレンジ応援事業 (実績) 農家の「ちょい足し」100組織支援 有望な少量多品目野菜として、カラフル野菜(ニンジン、かぼちゃ)、スナッ プエンドウ、黒カボチャなどを選定				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		市町と密に連携し、事業を実施				他県の状況		なし				

がんばれ特産産地！小さな農業応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	営農集団、生産者等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	20,000				20,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					20,000								
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「ちょい足し」園芸産出額 (目標) (億円) 実績				(130.1)	(132.5)	(132.5)	既存産地の園芸産出増加額 2.4億円					
活動指標	「ちょい足し」応援数 (目標) (人、組織) 実績				(15)	(55)	(55)						
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

全国農業担い手サミット開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	サミット実行委員会（事務局：県、県農業会議）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る（産業力）] 政策 [農林水産業の力でブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 農業従事者の高齢化による担い手不足が問題となっている中、意欲ある農業者を全国から集め交流することで、自らの経営改善と地域農業・農村の発展を目指す。さらに、県内各市町の担い手組織を強化し、サミット運営を通して活動活性化を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] ・担い手の減少 基幹的農業従事者数（個人経営体） （令和2年度農林業センサス 単位：人） H27：14,182 R2：8,767						
[事業目的] 事業計画等の企画・準備を進めるとともに、県内外からの就農希望者の誘致ならびに市町や各農業者団体との連携強化を図る。												
[事業内容] 補助内容 ①実行委員会の開催（サミットの事業計画、企画運営） ②式典会場等の設営および運営業務 ③参加者募集および各会場への輸送業務 等 〔 R3：実行委員会・地域運営委員会等の開催・運営 大会テーマの決定 プレイベントへの参画 等 〕												
[受益者] 県内農家						[想定される受益者数] 県内参加農業者（700人）等						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県内6地域に地域運営委員会を設立し、これに市町担当者も参画。地域交流会の企画および運営を主体的に実施。				他県の状況		H30：山形県 R元：静岡県 R3：茨城県（オンライン開催） R4：福井県					

全国農業担い手サミット開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	サミット実行委員会（事務局：県、県農業会議）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算、補助									経過年数		
補助率	定額									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	20,323					20,323						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					3,300	20,323	本大会開催年にあたり、業務委託費用ほか全体会開催費等による増					
2月現計予算額の推移					3,300							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	担い手サミットの参加者 (目標) 実績					(2,000)			過年度の他県事例による (H30：山形県 2,117人、R元：静岡県 1,921人 等)			
活動指標	担い手サミットの開催 (目標) 実績					(1)			令和4年度に本大会開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実行委員会・幹事会等の開催・運営 実行委員会：1回 幹事会：2回（R3.10.15時点） ・ 茨城大会への参画 ・ 大会テーマの決定、プレイベントへの参画 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 実行委員会・幹事会等の開催・運営 実行委員会：4回 幹事会：4回 ・ 式典ほか関連行事の企画・運営 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいの果樹供給拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	県、農業法人、営農集団等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算、補助												
補助率	60/100 (国50/100、県10/100)												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 本県の主要果樹の産地においては生産者の高齢化が進み、かつ樹の老木化により収量が低下している。さらに、主要果樹以外は栽培面積が少なく、需要があるにも関わらず、年間を通して果樹を供給できる体制になっていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 【ウメ】○単収：506kg/10a (H20年) → 318kg/10a (R2年) ○大規模生産者 (250a以上) 5%、中規模生産者 (50a~100 a) 35%、小規模生産者 (50 a以下) 60%							
[事業目的] 本県の主要果樹であるウメやナシ、カキ等の産地における生産者の高齢化や老木化による低収に対応するため、園地整備による収量改善や共同化等を進めるとともに、果樹の周年供給化に向けた新規品目等の栽培を推進する。													
[事業内容] 1 共同化に向けた園地整備を支援 ・事業実施主体：農業法人、営農集団等 ・補助率：60/100 (国 50/100、県10/100) 2 周年供給に向けた新規品目等の実践圃の運営 ・事業実施主体：県													
[受益者] 県内果樹生産者						[想定される受益者数] 13経営体 (4箇年)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 儲かるふくい型農業総合支援事業(園芸支援) (役割分担) ・果樹の園芸に新たに取り組む場合や、規模拡大に必要な機械・施設等整備に対する支援					
市町との連携状況	共同化に向けた園地整備については、市町も事業費の一部を補助し事業を実施する					他県の状況							

ふくいの果樹供給拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博					
事業主体	県、農業法人、営農集団等				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度		
事業実施方法	実行予算、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	60/100 (国50/100、県10/100)															
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	363						363									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				15,178	16,025	3,783	363	新たに園地整備は実施せず、実践圃の運営のみであるため事業費は減額。								
2月現計予算額の推移				15,178	4,024	735										
決算額の推移				15,070	4,020											
前年度までの 主な増減理由		園地整備の面積、実践圃の品目により増減 令和元年度 共同化に向けたウメ園地整備 3.6 ha、新規品目の実践圃設置 4 か所 (モモ1、キウイフルーツ2、ミカン1) 令和2年度 共同化に向けたウメ園地整備 0.9 ha、新規品目の実践圃設置 4 か所 (リンゴ2、ミカン1、モモ・スモモ1) 令和3年度 新規品目の実践圃 8 か所の運営														
[成果指標等の推移]																
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	担い手を核とした共同組織 育成	(目標)		(1)	(2)	(2)		(5)	(5)	5組織育成 (R元~R3)						
		実績		1	1	1		3	3							
活動指標	新規品目の生産開始	(目標)		(4)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	新規4品目 県内8箇所 (R元~R4)						
		実績		4	8	8										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
・園地整備支援について、国庫事業廃止により実施が困難となり、他事業で実施したため本事業では目標を達成できなかった ・周年供給に向けた新規品目等の実践圃の運営 (8箇所)				・園地整備支援について、他事業により実施予定				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,420					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

スマート施設園芸拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	農業生産法人等、協議会（事務局：県）				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	国1/2 県1/10、(市町1/10)、国定額												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 本県の耕種別産出額のうち野菜は全国46位（生産農業所得統計2019）となっている。園芸生産額を増大するには、気象に左右されにくい安定した生産体制を整備し振興する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 生産農業所得統計（2019 農林水産省） 耕種別産出額（野菜、億円）[全国順位] 新潟 317[24]、石川 97[44]、福井 81[46]、富山 56[47]							
[事業目的] ICTを活用して収量・品質の向上を図り、大規模ハウスによる通年出荷型のスマート施設園芸を支援。													
[事業内容] 1. スマート園芸施設の建設、栽培装置の導入 補助率 国1/2 県1/10 市町1/10 実施主体 農業生産法人、生産者集団、公社、JA等 2 経営初期の雇用支援 1,000千円/年を5年間補助（県） 実施主体 農業生産法人、生産者集団等 3 ICT園芸システムの構築・運用（施設園芸におけるデータ活用の推進等） 国 10/10													
[受益者] 大規模施設園芸農家等						[想定される受益者数] 30経営体（R5まで）							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自然光利用型の連棟ハウス整備事業 (実績) H25～R1 大規模園芸施設を15か所整備				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	スマート園芸施設の建設、栽培装置の導入に際し、1/10を市町が支援				他県の状況		富山県 競争力強化生産総合対策 農産物処理加工施設、生産技術高度化施設、集出荷貯蔵施設整備 補助率 1/2						

スマート施設園芸拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	農業生産法人等、協議会（事務局：県）				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	国1/2 県1/10、(市町1/10)、国定額												
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	3,658		1,658				2,000	データ駆動型農業の実践・展開支援事業 1,658千円					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					151,918	144,658	3,658	国経済対策による施設整備の前倒しによる減					
2月現計予算額の推移					111,750	241,900							
決算額の推移					16,641								
前年度までの 主な増減理由	整備する施設の規模による増減 R2年度は勝山市でイチゴ栽培鉄骨ハウスおよび栽培装置、2,400㎡を整備。併せて環境モニタリング装置を22基整備。 R3年度は福井市でキュウリ栽培鉄骨ハウスおよび栽培装置、5,049㎡を整備 R4年度は敦賀市でキュウリ栽培鉄骨ハウスおよび栽培装置、3,552㎡を整備。国経済対策により3年度2月に前倒し。												
[成果指標等の推移]													
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	スマート園芸施設による産出額（億円）	(目標) 実績	(4.8) 4.4	(5.7) 5.6	(6.3) 11.3	(7.5)	(9.1)	(15.5)	(15.5)	スマート園芸施設による産出額 R5 15.5億円			
活動指標	スマート園芸施設整備箇所数	(目標) 実績	(15) 15	(16) 16	(18) 17	(22) 20	(26)	(30)	(30)	R5までにスマート園芸施設30箇所（累計）			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
○福井市でキュウリ栽培鉄骨ハウスおよび栽培装置、5,049㎡を整備 ○スマート園芸技術講習会4回開催 ○8経営体に対して経営初期の雇用支援を実施					○敦賀市で1か所スマート園芸を整備 ○2経営体に対して雇用支援 ○環境データに基づく栽培管理法の勉強会、栽培講習会4回、先進地研修2回				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	141,000	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

夢あるふくいの園芸タウン育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	県、JA、生産者集団等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県1/2、国1/2以内・県1/10、国10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 園芸生産拡大には低コスト化、省力化が重要であるとともに、新規生産者の早期経営安定を図るため、効率的な指導体制を整えることが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・新規就農者数 福井県52人、富山県63人、石川県110人 ・新規就農にあたって苦労したこと 「技術習得」55.5% (調査人数710人) (全国農業会議所 新規就農者に関する調査報告書)							
[事業目的] 県、JA、市町等が連携して、スケールメリットを活かせる園芸タウンを整備し、新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図る。													
[事業内容] 1 推進事業 県域プロジェクトチームによるタウンの合意形成と体制づくり 事業実施主体：JA 補助率：県1/2 園芸タウン協議会による産地計画作成、品目や作型の実証 ・産地計画作成 事業実施主体：県、協議会 補助率：国10/10 ・品目や作型の実証にかかる支援 事業実施主体：生産者集団等 補助率：県1/3 (市町1/6) 2 整備事業 リースハウス型・・・ハウス団地整備、共同利用機械の導入 事業実施主体：JA、生産者集団等 補助率：国45/100以内 県1/10 (市町1/10) 露地園芸型・・・播種、防除、収穫等の機械、育苗ハウス等の共有化 事業実施主体：JA、生産者集団等 補助率：国1/2以内 県1/10 (市町1/10)													
[受益者] 県内農業者						[想定される受益者数] 約100名							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若手農業者リースハウス整備事業 (実績) H29～R2にかけて、若手農業者用のリースハウスを計99棟整備				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況		県に合わせて市町も1/10以上補助するよう市町と調整し、協働して事業を実施。				他県の状況		秋田県において園芸メガ団地(産出額1億円産地)を26か所整備(県20/100)					

夢あるふくいの園芸タウン育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	県、JA、生産者集団等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県1/2、国1/2以内・県1/10、国10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	131,491	104,050			27,441	農山漁村振興交付金 持続的生産強化対策事業補助金 産地生産基盤パワーアップ事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				55,196	131,491	園芸タウン協議会の増による推進事業費、整備事業費の増							
2月現計予算額の推移				47,020									
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	園芸タウン販売額 (目標)				(0)	(0.6)	(7.4)	園芸タウンによる販売額7.4億円増					
	実績												
活動指標	園芸タウン整備箇所数 (目標)			(1)	(3)	(7)	(10)	R7までに園芸タウンを10か所整備					
	実績			1									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
5協議会を設立、タウンを1か所整備し目標を達成				変更なし				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ガッチリ稼ぐフルーツ産地推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	国1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・生産者の高齢化、果樹園地の高樹齢・低収化 ・果樹就農希望者の増加に比べ技術習得の場が不足している ・果樹は植栽からの未収益期間が長い 						<ul style="list-style-type: none"> ・ナシの出荷量：H12…1,550t/60ha、R2…900t/50ha ・果樹就農希望者：H29…1人、R2…6人 ・植栽から成園までの年数：10年（ナシ） 						
[事業目的]												
園芸カレッジに果樹研修機能を新たに付加し、最新で高度な果樹栽培技術の習得支援を行い、さらに就農園地の成園化までの所得を確保する仕組みづくりを確立させることで、円滑な果樹就農者の育成を図り、県内のフルーツ産地を拡大する。												
[事業内容]												
1. 講習展示圃場の整備 (40a) 実施主体 県 (国庫 1 / 2) 園芸カレッジに講習展示圃場を整備 2. 実習圃場の整備 (160a) 実施主体 県 (国庫 1 / 2) 果樹新規就農者の未収益期間を補うための模擬経営実習を行う実習圃場を整備												
[受益者] 果樹園芸参加者						[想定される受益者数] 8経営体 (R9まで)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 夢あるふくいの園芸タウン育成事業 (役割分担) ・リース果樹園の整備				
市町との連携状況						他県の状況		・特になし				

ガッチリ稼ぐフルーツ産地推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営													
補助率	国1/2													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	37,719		18,859			18,860		新規就農者育成総合対策事業						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							37,719							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	果樹の新規就農者数	(目標) 実績						(2)	(8)	園芸カレッジR5入校者から対象。				
活動指標	講習展示圃場および実習圃場の整備 (単位：a)	(目標) 実績					(100)	(200)	(200)	R4は講習展示圃場40a、実習圃場60a整備				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

水田営農条件整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	農業者団体等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国 1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> 品質の高い米や野菜等の高値直売による所得拡大を図り、持続的な農業経営を確立する 						<ul style="list-style-type: none"> 本事業は農業用施設の整備を支援する事業であり目標の設定は困難 						
[事業目的]												
水田農業の所得拡大を図るため、農業者団体等が整備する施設の導入経費の一部を助成する。												
[事業内容]												
○水田農業用施設の整備 水稻育苗乾燥調製施設（水稻育苗設備、乾燥調製設備、農作業機械、建屋）の整備 補助率 国 1/2 実施主体 農業者団体等（株式会社 ミライスつるが気比）												
[受益者] 事業実施地区の受益地内の農地所有者						[想定される受益者数] 350人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	計画策定・審査にあたり、市と協力して実施主体を指導					他県の状況	石川県 水田営農体制確立事業 補助率：国 1/2 乾燥調製貯蔵施設、乾燥調製施設等の新設および再編整備					

水田営農条件整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	農業者団体等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H17 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	国 1 / 2							<input type="checkbox"/> その他		18 年		
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	119,257		119,257			0		産地生産基盤パワーアップ事業				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					99,650		119,257	・当事業は要望に応じて予算化（H30、R1、R3は要望なし） H28 1地区 H29 1地区 R02 1地区				
2月現計予算額の推移					115,210							
決算額の推移					102,705							
前年度までの 主な増減理由	・当事業は要望に応じて予算化しており、R3年度は要望がなかったため											
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績									本事業は農業用施設の整備を支援する事業であり目標の設定は困難		
活動指標	(目標) 実績				(1) 1		(1)			施設整備数		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点			事業評価				
前年度の要望、採択なし								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

新規就農者支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	各市町、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、定額給付											
補助率	県1/2、市町1/2など											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 就農希望者や新規就農者は資金や生活が不安定であり、行政や関係機関が一体となって支援する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・新規就農者数推移 (H30~R2) H30: 91名、R1: 94名、R2: 120名 ・ふくい園芸カレッジ在校生 R1: 31名、R2: 30名、R3: 30名						
[事業目的] 認定新規就農者(青年等計画の認定を受けた新規就農者)に対する就農環境の整備、経営の早期安定のための支援策を講ずることにより、計画的かつ円滑に新規就農者の育成・確保、定着を推進する。												
[事業内容] (1) 新規就農者研修支援事業 ①研修支援 補助率 国10/10 ②農業次世代人材投資資金(準備型) 補助率 国10/10 ③受入農家の負担分を助成 補助率 国10/10 (2) 新規就農者経営支援事業 ①経営開始支援(原則50歳未満) 補助率 国10/10 ②農業次世代人材投資資金(経営開始型)(原則50歳未満) 補助率 国10/10 ③就農奨励金(50歳以上60歳未満) 補助率 県1/2 市町1/2 ④新規就農者住宅確保支援事業 補助率 県1/4 市町1/4 ⑤新規就農者融資主体型補助事業 (国庫採択者) 補助率 国3/10 県1/8~1/6 市町1/8~1/6 (国庫不採択者) 補助率 県1/4~1/3 市町1/4~1/3 ⑥機械・施設等導入への支援 補助率 国1/2 県1/4 ⑦小農機具等整備奨励金 補助率 県1/4 市町1/4 (3) 新規雇用就農支援 ①雇用就農支援 補助率 国10/10 ②集落営農活性化プロジェクト 補助率 国10/10												
[受益者] 新規就農者、就農研修受講者、研修生を受け入れる里親農家						[想定される受益者数] 新規就農者研修支援事業 ①20名、②17名、③5名 新規就農者経営支援事業 ①15名、②54名、③15名、④7名、⑤4名 ⑥27名、⑦13名 新規雇用就農支援 ①30名、②5件						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農サポート事業 (実績) 研修中および経営開始後の支援を行い、平成15年度までの5年間で67名の就農に結びつけた。しかし、一層の就農者確保の必要から、青年就農給付金(国庫)を取り込むなどして拡充を図った。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、園芸カレッジ研修事業、越前若狭田んぼ道場事業 (役割分担) 研修生の誘致や農業研修等の実施				
市町との連携状況	県 : 研修中の支援制度についての申請・交付窓口 市町 : 就農後の支援制度についての申請・交付窓口					他県の状況		・新規就農者数 石川県121人、富山県80人(R2) ・国の農業次世代人材投資資金(準備型・開始型)が全県で運用 ・各県で独自の就農支援策が運用されている。 ○就農前研修支援 鳥取県(研修費助成1,200千円/年) 島根県(研修費助成1,440千円/年) ○就農後支援 島根県(就農奨励金 750千円/年) 大分県(就農奨励金1,000千円/年)				

新規就農者支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	各市町、県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H16 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助、定額給付												
補助率	県1/2、市町1/2など												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	359,915		285,578			74,337		・新規就農者育成総合対策 277,578千円 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業 5,000千円 ・農地利用効率化等支援交付金 3,000千円					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			186,996	183,872	179,706	193,056	359,915	新メニュー追加（機械・施設等導入への支援、雇用就農支援、集落営農活性化プロジェクト）による増					
2月現計予算額の推移			133,784	127,211	117,722	142,915							
決算額の推移			131,648	121,388	114,185								
前年度までの 主な増減理由		令和元年度 次世代人材投資資金準備型、経営開始型の要望の減 令和2年度 融資主体型補助事業の要望の減 令和3年度 次世代人材投資資金準備型、経営開始型および小農具等整備奨励金の要望の増											
[成果指標等の推移]													
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規就農者数/年間	(目標)	(90)	(100)	(120)	(120)	(120)	(120)	(120)	人材確保 (R2-R6) 5年間で600名 年間120名			
		実績	91	94	120	121							
活動指標	支援制度利用者数	(目標)	(148)	(151)	(148)	(154)	(212)	(212)	(212)	事業要望者数			
		実績	119	125	114	120							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点					事業評価			
・新規就農者数 120名 (R2) →121名 (R3) ・支援制度利用者数 114名 (R2) →120名 (R3) 活動指標は要望者数が減少したが昨年度より支援制度利用者は増加し、また、成果指標は目標を達成した。					新たに機械・施設等導入への支援、雇用就農支援、集落営農活性化プロジェクトへの支援を行い、新規就農者確保の目標達成を目指す。					<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内の園芸の担い手が減少傾向にある中、県外からのUIターン者を誘致し、新規就農者として呼び込むことが重要である						[問題・課題を表す客観的データ] ふくい園芸カレッジ生の県外比率 R1 47% (14/31) R2 20% (6/30) R3 43% (13/30)						
[事業目的] 本県の園芸生産を支える新たな担い手と企業的農業経営者を誘致するため、東京、大阪を中心にセミナー等を実施し、県外からの新規就農者を呼び込む。												
[事業内容] ①希望者に対して就農情報を提供 ②大規模展示会への出展等や、インターネットを利用した広報活動の実施 ③県外出身研修生に研修奨励金を給付 (600千円/年を2年以内) (2人以上の家族の場合、900千円/年を2年以内) ④50歳以上の県外出身研修生に就農給付金 (準備型) を給付 (900千円/年を2年以内)												
[受益者] 新就農希望者、研修生						[想定される受益者数] 研修奨励金 21名、就農給付金 (準備型) 5名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 新規就農者支援事業、園芸カレッジ研修事業、越前若狭田んぼ道場事業					
市町との連携状況	市町と合同でセミナー・相談会を開催して、UIターン就農者の確保につなげていく。					他県の状況	<input type="checkbox"/> 高知県 ・ 専業農家を目指して研修を受ける場合に、月15万円を最長2年間支給 <input type="checkbox"/> 島根県 ・ 就農予定時原則45歳以上のUIターン者が研修を行う場合に月12万円を最長1年支給 ・ 就農時45歳以上65歳未満の認定新規就農者に、年75万円を最長2年間支給					

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	20,127					20,127						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	40,717	24,331	38,720	29,040	20,127	研修奨励金と就農給付金（準備型）の対象者数減による						
2月現計予算額の推移	25,642	22,359	18,145	14,191								
決算額の推移	23,417	19,859	17,426									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ R元年度は県単就農給付金（準備型）、研修奨励金の要望が減少 ・ R2年度は県単就農給付金（準備型）、研修奨励金の要望が増加 ・ R3年度から農Tube等、インターネットや動画を利用した広報活動を実施するため増額 ・ R3年度は県単就農給付金（準備型）、研修奨励金の要望が減少 											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県外出身研修生数 (新規就農コース)	(目標) (20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	園芸カレッジ新規就農コース（定員：30人）のうち20人を県外から誘致			
		実績 14	14	6	13							
活動指標	県外でのセミナー参加人数	(目標) (250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	東京、大阪でセミナーを開催			
		実績 230	271	258	352							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
(令和3年度末見込み) ・ 新規就農コース30人のうち13人を県外から誘致 ・ 研修奨励金受給者：18人 ・ 県単就農奨励金受給者：2人				変更なし				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,913	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等	[新ふくいの農業基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 県内の園芸関係の担い手が減少傾向にある中、県外からのUIターン者を含め、新規就農者の技術向上を図ることが重要						[問題・課題を表す客観的データ] 園芸生産者の推移 ※福井県園芸振興委員会による品目別の生産者数の合計(のべ人数) H24:5,362人、H28:4,880人、H30:4,352人、R2:3,965人						
[事業目的] 専門研修を行うふくい園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。												
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>①新規就農コース ・施設園芸や露地栽培の模擬経営研修、知識習得研修の実施</p> <p>②地産地消コース ・直売所向け品目の栽培講座や売り方等についての講座を実施</p> <p>③スマート園芸コース ・大規模施設園芸のための高度な栽培知識や経営力を習得する研修を実施</p> <p>④農業教育高度化事業 ・スマート園芸についての研修カリキュラムの強化および高度栽培技術にかかる研修用機械等の整備</p> <p>⑤県外誘致活動 ・都市圏での研修生スカウト活動の実施</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>【対象者】新たに園芸で新規就農を目指す者</p> <p>【対象者】新たに農業を志し直売所出荷を開始する者、既存の直売所出荷者等</p> <p>【対象者】スマート園芸技術を用いた技術で就農や法人就業を目指す者</p> </div> </div>												
[受益者] 研修受講生						[想定される受益者数] 53人/年						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 園芸経営者誘致事業、新規就農者支援事業、地域で育てる園芸人材サポート事業 研修生の誘致や研修終了後の就農支援の実施、県内各市町への就農に向けた育成拠点					
市町との連携状況	・農地斡旋や就業先、里親の紹介で市町と連携					他県の状況	富山県：「とやま農業未来カレッジ」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 受講料118,800円 募集人数 15人(最大20人) 石川県：「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間 1年 受講料 無料 募集人数 16人					

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,792	6,937		(諸) (財) 2,107 240	3,508	農業高度化教育事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	7,957	7,793	9,705	18,224	12,792	高度栽培技術研修用の施設整備完了による減						
2月現計予算額の推移	7,957	7,727	9,926	16,736								
決算額の推移	7,764	6,768	9,391									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ R元年度：コース見直し（プラス園芸コース→新：地産地消コース）による減 ・ R2年度：整備事業（環境測定装置）の追加による増 ・ R3年度：整備事業（環境制御装置）の追加による増 											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新規園芸生産者数	(目標) (103) 実績 115	(53) 93	(53) 118	(53) 68	(53)	(53)	(28年度～) プラス園芸+新規就農(前年度修了生)+スマート園芸 (31年度～) 地産地消+新規就農(前年度修了生)+スマート園芸				
活動指標	カレッジ入校者数	(目標) (103) 実績 123	(53) 94	(53) 99	(53) 70	(53)	(53)	新規就農コース30人、地産地消コース20人、スマート園芸コース3人				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
[令和3年度入校生] ・新規就農コース：30人 ・地産地消コース：37人 ・スマート園芸コース：3人				・特になし				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,432	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

越前若狭田んぼ道場研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 集落営農組織等の後継者やオペレーターが即戦力となるための技術力(栽培技術、機械操作技術等)のレベルアップ						[問題・課題を表す客観的データ] 水稻部門の新規就農者(就業者含む)の推移 H30:34人、R1:44人、R2:61人						
[事業目的] 集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭 田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展を目指す												
[事業内容] ①集合研修(12~3月実施) ・座学研修 : 作物の生理生態、水田農業にかかる諸制度等 ・基礎操作研修: 機械メーカーによる機械メンテナンス研修、トラクター基礎操作講習 ②機械操作実習(翌年度4月~10月実施) ・水稻: 畦塗り・耕うん・代かき・田植え・溝切り・収穫 ・麦 : 排水溝整備・播種 【対象者】 集落営農組織や認定農業者の就業者・オペレーター従事者で、就業して間もない者												
[受益者] 研修受講生						[想定される受益者数] 20人/年						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農者支援事業 (役割分担) 研修生の就農・定着に対する支援				
市町との連携状況	・研修生募集について住民への周知協力を得る。					他県の状況		富山県「とやま農業未来カレッジ」 実施主体: 公益社団法人富山県農林水産公社、研修期間: 1年、募集人数: 15人(最大20人)、農業全般の研修の一部として、水稻を学ぶ 石川県「いしかわ耕稼塾」 実施主体: 公益財団法人いしかわ農業人材機構、研修期間: 1年、募集人数: 16人、研修期間1年の「本科」にそれぞれ、野菜・花き・果樹・水稻・畜産の独立したコースを設置				

越前若狭田んぼ道場研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,894					7,894								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			2,689	15,388	8,808	7,894	実施回数の見直しによる							
2月現計予算額の推移			2,689	15,388	8,808									
決算額の推移			1,463	14,567										
前年度までの 主な増減理由		R2年度 機械操作実習に必要な備品（トラクターアタッチメント）整備による増 R3年度 前年度の備品整備完了に伴う減												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規就農者数／年 (目標) 実績		(100) 94	(120) 120	(120) 121	(120)	(120)	(120)	農業産出額および過去の実績等から目標を設定					
活動指標	「越前若狭田んぼ道場」 受講生数 (目標) 実績		(20) 34	(20) 25	(20) 31	(20)	(20)	(20)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和3年度受講生（R3年12月～R4年10月研修）：31名				効率的なカリキュラム編成により受講回数を見直し、予算額を削減した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	914			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

地域で育てる園芸人材サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	市町・JA・公社等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2・県1/10、国定額、国1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 園芸カレッジ研修生の就農地が、坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地等に集中している。						[問題・課題を表す客観的データ] 園芸カレッジ修了者のうち、坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地での就農者数 H29入校:16人/30人、H30入校:26人/31人、R1入校:14人/28人						
[事業目的] ふくい園芸カレッジ研修生が希望する地域で就農できるように、2年目の研修施設として市町が整備する人材育成拠点の整備を支援する。												
[事業内容] 人材育成拠点の整備 内 容 パイプハウス整備、研修施設整備、農舎・集出荷施設整備、農機整備等 補助率 国1/2、県1/10 農業教育の高度化 内 容 研修機関の教育カリキュラム強化と研修用機器の購入 補助率 国1/2、10/10												
[受益者] 園芸カレッジ研修生						[想定される受益者数] 園芸カレッジ研修生:10名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 (役割分担) ふくい園芸カレッジ研修事業、新規就農者支援事業、園芸経営者誘致事業 研修生の誘致や、ふくい園芸カレッジでの研修、研修終了後の就農支援の実施					
市町との連携状況	県事業に連動した補助を実施				他県の状況		佐賀県: トレーニングファーム推進事業 実施主体 農協、市町等 内 容 研修用ハウス、機械施設等の整備 補 助 率 県10/10					

地域で育てる園芸人材サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	市町・JA・公社等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2・県1/10、国定額、国1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,000	9,000				0 農業教育高度化事業、農山漁村振興交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					28,742	11,831	9,000	4年度は拠点整備の対象がないことによる減額				
2月現計予算額の推移					28,742	8,800						
決算額の推移					28,742							
前年度までの 主な増減理由	R3年度 研修用パイプハウスの整備棟数の減											
[成果指標等の推移]												
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	人材育成拠点による就農 (人数)	(目標) 実績			(0) 0	(0) 0	(2)	(8)	(10)	R4年度までに人材育成拠点による就農者:2名		
活動指標	人材育成拠点の整備 (箇所)	(目標) 実績			(1) 1	(2) 2	(3)	(5)	(5)	R4年度までに人材育成拠点を4カ所整備(累計)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
R2年度、人材育成の拠点の整備1箇所(美浜町) R3年度、人材育成の拠点の整備1箇所(若狭町)※R4年度も整備					R4年度、新規の人材育成の拠点の整備1箇所(福井市)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,831
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「OTAMESHI（お試し）」就農事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内の集落営農法人は経営規模の拡大が進む一方で、オペレーターの高齢化や後継者不足が深刻化している。						[問題・課題を表す客観的データ] 大規模水田農業経営体の状況 ・40ha以上の経営体 H27: 59経営体 → R2:214経営体 ・専従者数(雇用型) 必要数408人(8,155ha/20ha)に対しR2:311人						
[事業目的] 民間を活用して県内外から就業希望者を誘致し、市町と連携した集落営農法人等でのインターンシップ型研修を通してマッチングすることにより、適した農業人材を確保・育成する。												
[事業内容] ①就農希望者の誘致 農業求人サイトを活用して県外からの就業希望者を確保 ②インターンシップ型研修（「OTAMESHI（お試し）」就農） 2か月間、2農業法人にて農業に従事し（研修費支給）マッチング												
[受益者] 研修生						[想定される受益者数] 研修生：25名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 越前若狭田んぼ道場研修事業 (役割分担) マッチングにより就業した人材の技術力（栽培技術、機械操作技術等）のレベルアップ				
市町との連携状況	お試し就農の受入れ先（集落営農法人）は、市町の推薦により選定					他県の状況		福島県：多様な担い手確保支援事業 人材派遣会社が、求人サイト等で人材を募集し、4か月間のお試し就農を実施。県は、募集や派遣社員の人件費などを支援。 島根県：しまねアグリビジネス実践スクール「集落営農コース」 人材派遣会社が人材を募集し、最長1年間、集落営農組織等に派遣。 県は、募集や派遣社員の人件費などを支援。				

「OTAMESHI（お試し）」就農事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											1 年		
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,669					10,669								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							10,669							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新規就農者数/年	(目標) 実績					(120)	(120)	(120)	農業産出額および過去の実績等から目標を設定				
活動指標	インターンシップ型研修を受けた新規就農者数/年	(目標) 実績					(25)	(25)	(25)	雇用型経営体において専従者となる就業者数を設定				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			